

## 〔添付資料〕

### (1) 当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、金融システム不安や雇用情勢の悪化等を背景に個人消費や民間設備投資が低迷を続けるなど極めて厳しい状況で推移いたしました。

こうしたなかで、当社は、経営基盤の一層の強化を図るべく各種施策を展開してまいりました。

まず、鉄道事業につきましては、「500系のぞみ」の運転拡大や「700系のぞみ」の新規設定により山陽新幹線の高速輸送体系の整備を図り、在来線では新型特急寝台電車「サンライズエクスプレス」の運転を開始するなど輸送サービスの向上に努めました。旅行業においては、自社主催商品の拡充を図ったほか、社内分社制度の導入に向けた諸準備を進めました。また、関連事業においても、ショッピングセンターのリニューアルを推進するなど既存事業の活性化に努めてまいりました。

しかしながら、当期の営業収益は、景気の低迷等によりお客様のご利用が低調に推移したことから、前期比3.9%減の9,094億円にとどまりました。一方、費用面においては経費節減に格段の努力を払ったことに加え、事業税の計上区分の変更もあり、経常利益は前期比4.7%増の505億円となりました。また、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づき支払った年金移換金に係わる追加負担金445億円について、一括して特別損失に計上したことから、税引前当期利益は37百万円となり、法人税等を控除した税引後当期損益は56億円の損失となりました。

なお、当社としては、年金移換金に係わる追加負担には反対との立場から爾後の対応を慎重に検討してまいりましたが、法律学者等との検討内容を踏まえ、また、政府から、法案成立に至る過程でのJRへの配慮不足に対し遺憾の意が表明されるとともに、今後、国鉄長期債務問題についてJRに対するさらなる負担は一切ない旨の見解が示されたことを評価し、訴訟の提起は行わないことといたしました。

各事業別の状況は、次のとおりであります。

#### < 鉄道事業 >

山陽新幹線につきましては、平成10年10月にダイヤ改正を実施し、東京・博多間の「500系のぞみ」を5往復から7往復に拡大するとともに、平成11年3月には「700系のぞみ」の運転を開始するなど高速輸送体系の整備を図りました。また、小郡・新下関間に新幹線厚狭駅を新設したほか、「こだま」の車内設備の改良を行うなど輸送サービスの向上に努めました。

在来線につきましては、平成10年7月に「サンライズエクスプレス」を投入し寝台列車の需要喚起を図るとともに、近畿圏から南紀方面への特急「くろしお」の車内設備の改良を行うなどサービスの充実に努めました。また、地方都市圏では、呉線において新駅の設置や通勤時間帯に快速列車の設定を行うなど一層の利便性向上に努めました。このほか、京阪神地区の主要線区において、自動改札システム「Jスルー」の整備を進めるとともに、プリペイドカードで直接自動改札機を利用できる「ストアードフェアシステム」を導入いたしました。

安全対策につきましては、JR京都・神戸線等のATS-P形（改良型自動列車停止装置）の整備に努めるとともに、京阪神圏の在来線に「地震情報早期伝達システム」を導入したほか、引き続き高架橋柱の耐震補強対策を進めました。また、新たに策定した「安全向上基本計画」を推進するとともに、請負会社との一層の連携強化を図り安全かつ安定した輸送の提供に努めました。

研究開発につきましては、700系新幹線車両の車外騒音低減等の技術開発をはじめ、新幹線線路の安全確認を行う高速確認車の開発や保守の省力化に向けた研究開発に取り組んでまいりました。

環境問題につきましては、社内に「地球環境委員会」を設置し、社員の教育や啓蒙に取り組む一方、省エネルギー対策をはじめ廃棄物の削減や使用済み定期券の名刺等への再利用など資源のリサイクルに努めてまいりました。

販売面につきましては、魅力的な観光素材を提供し新たな旅行需要を喚起する「西日本再発見」キャンペーンを展開し、「かにカニ日帰りエクスプレス」をはじめお求めやすい価格の「駅プラン」を設定いたしました。また、航空機を意識した「のぞみ号カルテットきっぷ」や閑空特急「はるか」利用の商品を設定するなど積極的な販売活動を行ってまいりました。

旅行業につきましては、国内旅行において、明石海峡大橋開通に伴い四国方面への商品の充実を図り、海外旅行では、多様化するニーズに対応した商品の設定に努めるとともに、提携販売機能の充実やキャンペーンの展開により販売促進に取り組んでまいりました。また、旅行業にふさわしい体制の構築と部門としての自立をめざし、本年4月から社内分社制度を導入することいたしました。

しかしながら、当期の輸送人員は、中長距離をご利用のお客様の減少等により、前期比1.3%減の18億43百万人、輸送人キロは前期比2.4%減の535億26百万人キロ、営業収益は、前期比3.9%減の8,885億円、営業利益は、前期比3.1%減の1,015億円となりました。

#### < 船舶事業 >

船舶事業（宮島航路）につきましては、行楽シーズンに周遊船の運航を行うとともに、宮島地区で実施される花火大会等にあわせて増便を行うなど収益の確保に努めたものの、輸送人員は、前期比17.2%減の

232万人、営業収益は、前期比17.4%減の3億96百万円、営業損失は1億7百万円となりました。

#### < 関連事業 >

関連事業につきましては、京都駅ビルにおいて各種イベントを開催するなど集客力向上に努めたほか、ショッピングセンター「シャミネ鳥取」、「マリエとやま」や大阪駅中央口の商業ゾーンのリニューアルオープンなど不動産賃貸業を主体に着実な事業展開を進めました。また、新規事業として、社内ベンチャー制度による都市型レンタサイクル「駅リンくん」を住道駅に開設するなど事業の拡充に取り組みしました。

その結果、営業収益は前期比4%減の205億円にとどまったものの、京都駅ビル開業に伴う経費の減等により、営業利益は前期比11.3%増の112億円となりました。

次期の業績予想につきましては、全事業営業収益は、8,962億円、経常利益は482億円、税引後当期利益は252億円を見込んでおります。